

## 平成 21 年 3 月期 決算概況について

名 称 農林中央金庫

(URL <http://www.nochubank.or.jp/> )

代 表 者 役職名 代表理事 理事長 河野 良雄

問 合 せ 先 責任者 役職名 企画 管理部 長 齋藤 真一

(百万円未満,小数点表示単位未満は切捨て)

1 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21 年 3 月期	1,429,247	( 45.9 )	616,656	( - )	572,102	( - )
20 年 3 月期	2,639,764	( 0.6 )	363,195	( 2.6 )	276,880	( 7.8 )

	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	％	％	％
21 年 3 月期	20.0	1.0	43.1
20 年 3 月期	7.2	0.5	13.7

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 1,422 百万円 20 年 3 月期 519 百万円

(2) 連結財政状態

21 年 3 月期の連結自己資本比率 (国際統一基準) は速報値であります。

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	連結自己資本比率 (国際統一基準)(注 2)
	百万円	百万円	％	％
21 年 3 月期	62,593,968	2,492,768	3.9	15.56
20 年 3 月期	61,085,505	3,229,901	5.2	12.47

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 2,487,033 百万円 20 年 3 月期 3,223,944 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率 (国際統一基準)」は、農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準 (平成 18 年金融庁「農林水産省告示第 4 号」) に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	事業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	3,618,310	4,746,071	1,834,458	887,436
20 年 3 月期	2,157,384	1,691,897	311,964	180,738

(4) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(5) 連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注)詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

2 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,415,724	( 46.0 )	612,719	( - )	565,712	( - )
20年3月期	2,625,735	( 0.7 )	352,703	( 3.5 )	272,073	( 7.1 )

(2) 個別財政状態

21年3月期の単体自己資本比率(国際統一基準)は速報値であります。

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
21年3月期	62,499,278	2,472,301	3.9	15.65
20年3月期	61,191,721	3,202,479	5.2	12.55

(参考)自己資本 21年3月期 2,472,301 百万円 20年3月期 3,202,479 百万円

(注1) 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 単体自己資本比率(国際統一基準)は、農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準(平成18年金融庁「農林水産省告示第4号」)に基づき算出しております。

## 事業概況

当年度末の農林中央金庫単体の総資産は62兆4,992億円で前年度末に比べて1兆3,075億円増加いたしました。調達面では、預金残高は37兆5,015億円となり、農林債発行残高は5兆2,550億円となりました。運用面では、貸出金残高は10兆9,478億円、有価証券残高は39兆5,588億円となりました。

損益状況につきましては、米国サブプライムローン問題を契機とする金融市場の混乱が拡大する環境を踏まえ、統合的なリスク管理に基づき保守的な財務運営を行ってまいりましたが、金融市場にかかるストレスが拡大し、保有する有価証券の損失額が想定を上回る厳しい結果となり、当年度は経常損失6,127億円となり、特別損益等を勘案した当年度純損失は5,657億円となりました。また、実質業務純損失は4,706億円となりました。

連結財務諸表につきましては、当金庫単体の計数の比率が極めて高くなっております。当連結会計年度末の連結総資産は62兆5,939億円で前年度末に比べて1兆5,084億円増加いたしました。損益状況につきましては、単体と同様に厳しい結果となり、連結経常損失6,166億円、連結純損失5,721億円となりました。

(注) 本文中の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 自己資本比率

(単位未満は切捨て)

### 単体自己資本比率 (国際統一基準)

(単位:億円)

	平成21年3月末 (速報値)	平成20年3月末	増減
自己資本比率(%)	15.65	12.55	3.10
基本的項目比率(%)	9.61	9.37	0.24
自己資本の額	37,435	40,409	2,973
基本的項目の額	23,006	30,198	7,192
総所要自己資本額	19,133	25,758	6,624
リスク・アセット等	239,171	321,979	82,808

### 連結自己資本比率 (国際統一基準)

(単位:億円)

	平成21年3月末 (速報値)	平成20年3月末	増減
自己資本比率(%)	15.56	12.47	3.09
基本的項目比率(%)	9.62	9.39	0.23
自己資本の額	37,514	40,388	2,873
基本的項目の額	23,187	30,408	7,221
総所要自己資本額	19,275	25,906	6,630
リスク・アセット等	240,943	323,828	82,884

## 経営方針および当金庫が対処すべき課題

### 1 当金庫の経営方針

当金庫は、磐石な財務基盤を再構築するため、当年度に会員から総額 1 兆 9,176 億円の資本増強を行いました。当金庫は、このような大規模増資が必要となった事態を真摯に受け止め、財務・リスク管理手法の見直しや協同組織中央機関としての一層の機能発揮を柱とする今後の業務運営方針を「経営安定化計画」(平成 21～24 年度)として定め、役職員の総力をあげて取り組んでまいります。

当金庫は、「経営安定化計画」の実現が会員等に対する最優先のコミットメントであると認識しております。役職員一人ひとりが系統組織の一員としての高い自覚を持ちながら、「経営安定化計画」を着実に遂行していくことが極めて重要であると認識しております。

当金庫は、「経営安定化計画」を着実に実現していくとともに、会員をはじめ多くのステークホルダーの理解と支持を確認しつつ、JAバンク・JF マリンバンクの健全な発展とグローバルな目線での投融資業務の展開とを通じて、国際的に存在感のある金融機関となることを目指してまいります。

### 2 対処すべき課題

当金庫は、「経営安定化計画」で掲げた以下の課題に対して重点的に取り組んでまいります。

#### (1) 財務・リスク管理手法の見直し

有価証券投資については、より安全度の高い商品に投資を行い、資本・リスク・収益のバランスのとれたポートフォリオ運営を実施するほか、リスク管理手法の再構築により、市場の動揺に左右されない安定的な財務運営を目指してまいります。

今後の財務運営にあたっては、高水準の自己資本比率を維持しつつ、会員に対する安定的な利益還元が実現できるよう取り組んでまいります。

また、監督当局による規制変更の動向に応じた対応を進めていきます。

#### (2) 協同組織中央機関としての一層の機能発揮

従来以上に、会員の意見を業務に反映させるように努めるとともに、系統組織の一員として会員および農林水産業への貢献と系統信用事業の発展に取り組んでまいります。さらに、JAバンク・JF マリンバンクの企画機能・事業運営の強化に取り組んでいくとともに、農林水産業を基盤とする専門金融機関として金融サービスの拡充を図り、農林水産業者の育成や事業展開のサポート強化に向け取り組んでまいります。

## 企業集団の状況（グループ会社一覧）

（平成 21 年 3 月 31 日現在）

名称	主たる営業所または事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金(百万円) 議決権の所有割合 (%)
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	信託業務・銀行業務	平成 7 年 8 月 17 日	20,000 100.00
(株)協同セミナー	東京都千代田区内神田 1-1-12	教育研修	昭和 56 年 5 月 25 日	20 100.00
(株)農林中金総合研究所	東京都千代田区内神田 1-1-12	農林漁業・組合金融・ 内外経済等の調査・ 研究	昭和 61 年 3 月 25 日	300 100.00
農中ビジネスサポーター(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	各種事務受託,人材 派遣業務	平成 10 年 8 月 18 日	100 100.00
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町 1-15-3	住宅ローン貸付等	昭和 54 年 8 月 10 日	10,500 91.52
農中情報システム(株)	東京都昭島市武蔵野 3-5-3	システム開発・維持管 理	昭和 56 年 5 月 29 日	100 90.00
農林中金全共連アセットマ ネジメント(株)	東京都千代田区丸の内 1-7-12	投資信託委託・投資 顧問業務	平成 5 年 9 月 28 日	1,920 50.91
アント・キャピタル・パート ナーズ(株)	東京都千代田区丸の内 1-2-1	プライベートエクイティ 投資,投資事業組合の 運営管理業務等	平成 12 年 10 月 23 日	3,086 38.00
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	不良債権等の管理・ 回収業務	平成 13 年 4 月 11 日	500 37.96
(株)プライベート・エクイティ・ファン ド・リサーチ・アント・インベストメン ツ	東京都中央区日本橋 1-7-9	プライベートエクイテ ィ・ファンドの評価・運 用業務	平成 19 年 10 月 19 日	1,000 30.00 (5.00)
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	農業法人投資育成業 務	平成 14 年 10 月 24 日	4,070 19.97
三菱 UFJ ニコス(株)	東京都千代田区外神田 4-14-1 秋葉原 U DX	クレジットカード事業 等	昭和 26 年 6 月 7 日	109,312 15.01
第一生命農林中金ビル管 理(株)	東京都千代田区有楽町 1-13-1	ビル管理業務	平成 5 年 4 月 1 日	10 27.00
Norinchukin Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	劣後債の発行および 劣後ローンの貸付等	平成 18 年 8 月 30 日	50,000 米ドル 100.00

(注 1) 議決権の所有割合欄の( )内は子会社による間接所有の割合であります。

(注 2) 連結される子会社である農中情報システム(株)と連結される子会社であったジェイエイバンク電算システム(株)は,平成 20 年 4 月に合併して  
います(存続会社は農中情報システム(株))。

(注 3) 持分法適用の関連法人等であった協同リース(株)および協同オートリース(株)は,三井リース事業(株)との統合・株式移転により,  
平成 20 年 4 月より関連法人等ではなくなりました。

(注 4) 三菱 UFJ ニコス(株)は平成 20 年 8 月に株式取得により,持分法適用の関連法人等としております。

(注 5) アント・キャピタル・パートナーズ(株)は平成 20 年 11 月に株式取得により,持分法適用の関連法人等としております。

## 連結財務諸表

### 連結財務諸表の作成方針

#### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社および子法人等 8社

主要な会社名

農中信託銀行株式会社

協同住宅ローン株式会社

なお、連結される子会社であったジェイエイバンク電算システム株式会社は、連結される子会社である農中情報システム株式会社との平成20年4月の合併により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結の子会社および子法人等 0社

#### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 5社

主要な会社名

三菱UFJニコス株式会社

なお、三菱UFJニコス株式会社、アント・キャピタル・パートナーズ株式会社は株式取得により、当連結会計年度から持分法適用の関連法人等としております。持分法適用により生じた連結調整勘定相当額については、20年間の均等償却を行っております。

また、持分法適用の関連法人等であった協同リース株式会社および協同オートリース株式会社は、三井リース事業株式会社との統合・株式移転により、平成20年4月より関連法人等ではなくなりました。

- (2) 持分法非適用の関連法人等 1社

第一生命農林中金ビル管理株式会社

持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）および繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社および子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 8社

- (2) 連結される子会社および子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

#### 4 連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 5 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

#### 6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成20年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比較 (A) - (B)
<b>(資産の部)</b>			
貸出金	11,022,692	9,853,902	1,168,789
外国為替	81,703	7,119	74,583
有価証券	39,540,599	36,242,079	3,298,519
金銭の信託	5,654,876	7,964,516	2,309,639
特定取引資産	24,842	48,033	23,191
買入金銭債権	646,139	770,387	124,247
コールローン及び買入手形	1,155,692	1,851,020	695,327
買現先勘定	-	258,135	258,135
債券貸借取引支払保証金	140,422	1,108,779	968,357
現金預け金	2,773,412	1,096,901	1,676,510
その他資産	938,415	1,452,979	514,563
有形固定資産	134,384	136,254	1,869
建物	46,349	47,284	935
土地	71,388	75,489	4,100
リース資産	1,811	-	1,811
建設仮勘定	6,145	6,225	79
その他の有形固定資産	8,689	7,254	1,434
無形固定資産	33,026	18,417	14,609
ソフトウェア	1,060	1,892	832
リース資産	366	-	366
その他の無形固定資産	31,599	16,524	15,075
繰延税金資産	241,435	153,135	88,300
支払承諾見返	407,668	317,809	89,858
貸倒引当金	201,344	140,511	60,833
投資損失引当金	-	53,455	53,455
<b>資産の部合計</b>	<b>62,593,968</b>	<b>61,085,505</b>	<b>1,508,462</b>
<b>(負債の部)</b>			
預金	37,492,819	38,804,362	1,311,542
譲渡性預金	321,249	538,019	216,769
農林債	5,252,065	4,821,975	430,089
社債	270,718	337,695	66,976
特定取引負債	13,725	15,248	1,522
借入金	5,647,557	998,700	4,648,857
コールマネー及び売渡手形	510,000	758,000	248,000
売現先勘定	4,606,862	4,461,811	145,051
債券貸借取引受入担保金	530,276	496,637	33,639
外国為替	51	2	49
受託金	4,077,454	4,401,193	323,739
その他負債	945,561	1,876,213	930,651
賞与引当金	4,608	5,826	1,218
退職給付引当金	921	832	88
役員退職慰労引当金	838	791	47
繰延税金負債	-	1,031	1,031
再評価に係る繰延税金負債	18,819	19,452	633
支払承諾	407,668	317,809	89,858
<b>負債の部合計</b>	<b>60,101,200</b>	<b>57,855,604</b>	<b>2,245,595</b>
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	3,421,370	2,016,033	1,405,337
資本剰余金	25,020	25,020	-
利益剰余金	803,522	1,457,413	653,891
自己優先出資( )	150	-	150
会員勘定合計	4,249,763	3,498,467	751,295
その他有価証券評価差額金	1,872,359	296,711	1,575,648
繰延ヘッジ損益	76,840	12,003	88,844
土地再評価差額金	32,807	34,208	1,400
為替換算調整勘定	19	16	2
評価・換算差額等合計	1,762,730	274,523	1,488,206
少数株主持分	5,734	5,956	221
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,492,768</b>	<b>3,229,901</b>	<b>737,132</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>62,593,968</b>	<b>61,085,505</b>	<b>1,508,462</b>

## 連結損益計算書

(単位 :百万円)

科目	平成20年度(A) (平20.4.1～21.3.31)	平成19年度(B) (平19.4.1～20.3.31)	比較 (A) - (B)
<b>経常収益</b>	1,429,247	2,639,764	1,210,516
資金運用収益	1,018,159	1,941,088	922,929
貸出金利息	126,524	151,179	24,654
有価証券利息配当金	815,221	1,720,157	904,936
コールローン利息及び買入手形利息	17,063	12,545	4,517
買現先利息	2,032	4,350	2,317
債券貸借取引受入利息	4,772	3,462	1,309
預け金利息	42,197	38,006	4,190
その他の受入利息	10,348	11,386	1,038
役務取引等収益	17,097	19,251	2,154
特定取引収益	1,739	1,044	695
その他業務収益	115,633	313,617	197,984
その他経常収益	276,617	364,761	88,144
<b>経常費用</b>	2,045,903	2,276,568	230,664
資金調達費用	1,091,843	1,732,433	640,589
預金利息	248,490	369,999	121,508
譲渡性預金利息	9,412	58,634	49,222
農林債利息	57,286	44,084	13,201
借入金利息	40,513	20,096	20,416
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,835	6,045	2,210
売現先利息	48,343	241,053	192,710
債券貸借取引支払利息	1,518	4,548	3,029
社債利息	12,055	15,188	3,132
その他の支払利息	670,387	972,781	302,393
役務取引等費用	12,796	10,616	2,179
特定取引費用	422	201	221
その他業務費用	537,944	304,967	232,976
事業管理費	115,574	113,144	2,429
その他経常費用	287,322	115,205	172,117
貸倒引当金繰入額	70,679	-	70,679
その他の経常費用	216,642	115,205	101,437
<b>経常利益 ( は経常損失 )</b>	616,656	363,195	979,852
<b>特別利益</b>	8,847	64,060	55,213
固定資産処分益	193	835	642
貸倒引当金戻入益	-	58,482	58,482
償却債権取立益	7,525	4,719	2,805
その他の特別利益	1,128	22	1,106
<b>特別損失</b>	2,289	1,972	317
固定資産処分損	1,231	868	362
減損損失	1,058	1,103	45
<b>税金等調整前当年度純利益 ( は税金等調整前当年度純損失 )</b>	610,098	425,284	1,035,383
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	1,606	137,263	135,657
<b>法人税等調整額</b>	39,402	10,675	50,078
<b>法人税等合計額</b>	37,795	147,939	185,735
<b>少数株主利益 ( は少数株主損失 )</b>	199	464	664
<b>当年度純利益 ( は当年度純損失 )</b>	572,102	276,880	848,983



## 連結剰余金計算書

(単位 :百万円)

科目	平成20年度 (A) (平20.4.1 ~ 21.3.31)	平成19年度 (B) (平19.4.1 ~ 20.3.31)	比較 (A) - (B)
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金年度末残高	25,020	25,020	-
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金当年度当初残高	1,457,413	1,249,484	207,928
利益剰余金増加高	1,400	290,100	288,700
当年度純利益	-	276,880	276,880
土地再評価差額金取崩額	1,400	13,220	11,819
利益剰余金減少高	655,291	82,171	573,119
当年度純損失	572,102	-	572,102
配当金	83,188	82,171	1,016
利益剰余金年度末残高	803,522	1,457,413	653,891

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成20年度(A) (平20.4.1～21.3.31)	平成19年度(B) (平19.4.1～20.3.31)	比較 (A)-(B)
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当年度純利益(は純損失)	610,098	425,284	1,035,383
減価償却費	6,797	8,109	1,312
減損損失	1,058	1,103	45
連結調整勘定償却額	36	55	18
持分法による投資損益( )	1,422	519	1,942
貸倒引当金の増減( )	60,833	63,868	124,701
投資損失引当金の増減( )	53,455	14,827	68,282
賞与引当金の増減( )	1,218	794	2,012
退職給付引当金の増減( )	88	1,017	1,106
役員退職慰労引当金の増減( )	47	600	553
資金運用収益	1,018,159	1,941,088	922,929
資金調達費用	1,091,843	1,732,433	640,589
有価証券関係損益( )	688,417	20,791	709,208
金銭の信託の運用損益( )	102,170	11,575	113,745
為替差損益( )	650,839	3,388,081	2,737,242
固定資産処分損益( )	1,037	32	1,005
特定取引資産の純増( )減	23,191	4,516	18,674
特定取引負債の純増減( )	1,522	4,414	2,891
貸出金の純増( )減	1,168,789	3,000,777	4,169,566
預金の純増減( )	1,311,542	2,439,130	1,127,587
譲渡性預金の純増減( )	216,769	1,837,007	1,620,237
農林債の純増減( )	430,089	350,819	79,270
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	4,136,500	5,000	4,131,500
有利息預け金の純増( )減	969,917	383,784	586,132
コールローン等の純増( )減	1,077,710	1,215,036	2,292,747
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	968,357	545,497	1,513,855
コールマネー等の純増減( )	102,948	3,287,667	3,184,719
受託金の純増減( )	323,739	1,532,226	1,855,965
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	33,639	848,387	882,026
外国為替(資産)の純増( )減	74,583	3,943	70,640
外国為替(負債)の純増減( )	49	1	47
資金運用による収入	1,067,266	1,957,856	890,589
資金調達による支出	1,126,130	1,712,230	586,100
その他	387,954	187,385	575,340
小計	3,750,403	2,080,936	5,831,340
法人税等の支払額	132,092	76,447	55,644
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	3,618,310	2,157,384	5,775,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	15,343,927	8,847,073	6,496,853
有価証券の売却による収入	2,596,380	7,240,315	4,643,935
有価証券の償還による収入	6,596,130	3,714,911	2,881,219
金銭の信託の増加による支出	1,520,983	3,019,593	1,498,610
金銭の信託の減少による収入	2,947,148	2,615,657	331,491
有形固定資産の取得による支出	5,444	4,771	672
無形固定資産の取得による支出	17,449	9,638	7,811
有形固定資産の売却による収入	1,970	2,177	206
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	55	86	31
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の売却による収入	158	-	158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	4,746,071	1,691,897	6,437,969
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入による収入	1,476,057	383,800	1,092,257
劣後特約付借入金の返済による支出	963,700	521,632	442,068
出資の増額による収入	1,405,337	532,016	873,321
配当金の支払額	83,188	82,171	1,016
少数株主への配当金支払額	47	47	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,834,458	311,964	1,522,493
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	706,697	153,521	860,219
<b>現金及び現金同等物の当年度当初残高</b>	180,738	334,260	153,521
<b>現金及び現金同等物の当年度末残高</b>	887,436	180,738	706,697

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1 会計処理基準に関する事項

##### (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

##### (2) 有価証券の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)(イ)と同じ方法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当金庫の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

そ の 他 5年～15年

連結される子会社および子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

###### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

###### (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

注記事項（連結貸借対照表関係）5の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は68,902百万円であります。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

一部の連結される子会社および子法人等の退職給付引当金は簡便法を適用しております。

#### (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (9) 外貨建資産・負債の換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社および子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

#### (10) リース取引の処理方法

当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、

リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (11) ヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から 7 年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 6,456 百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は 43 百万円(同前)であります。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

##### (ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(または内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号および同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

一部の連結される子会社および子法人等については、金利スワップの特例処理を行っております。

#### (12) 消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および無利息預け金であります。

なお、無利息預け金には、所要準備金額を超える金額について利息を付す措置が臨時に導入されている日本銀行への預け金を含んでおります。

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によりおりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

#### (債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い)

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、平成20年12月30日、平成21年1月30日および平成21年3月31日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、「有価証券」は1,130百万円減少、「繰延税金資産」は96,275百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は95,144百万円増加しております。なお、区分変更した債券の概要等については、「(有価証券関係)」の「7.保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

### 追加情報

#### (その他有価証券にかかる時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は425,664百万円、「その他有価証券評価差額金」は425,664百万円それぞれ増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー等により算出しており、国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等が主な価格決定変数であります。

一部の外国債券(証券化商品等)の時価については、従来、ブローカー等の第三者から入手した評価価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を参照して算定されているブローカー等の第三者から入手した評価価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、ブローカー等の第三者から入手した評価価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,094,767百万円、「その他有価証券評価差額金」は501,260百万円それぞれ増加するとともに、その他業務費用および経常損失はそれぞれ593,506百万円減少しております。

一部の外国債券(証券化商品等)の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー等により算出しており、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等が主な価格決定変数であります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

- 1 関連法人等の株式総額(連結子会社および連結子法人等の株式を除く) 91,025 百万円
- 2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。  
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は 72,575 百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 510,187 百万円であります。
- 3 貸出金のうち、破綻先債権額は 13,115 百万円、延滞債権額は 136,985 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
上記のほか、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、延滞債権額は 16,308 百万円あります。
- 4 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 474 百万円あります。  
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 56,867 百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 223,750 百万円あります。  
なお、上記 3 から 6 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 7 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 10,309 百万円あります。
- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

#### 担保に供している資産

貸出金	4,253,009 百万円
有価証券	14,424,299 百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	4,126,500 百万円
コールマネー	455,000 百万円
売現先勘定	4,606,862 百万円
債券貸借取引受入担保金	457,581 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 5,779,969 百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産のうち金融派生商品取引支払担保金は 476,165 百万円、先物取引差入証拠金は 1,268 百万円および保証金・敷金は 5,643 百万円であります。

- 9 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、2,400,293 百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,551,595 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内の手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

- |    |   |            |
|----|---|------------|
| 11 | 有形固定資産の減価償却累計額  | 92,022 百万円 |
| 12 | 有形固定資産の圧縮記帳額  | 7,117 百万円  |
| 13 | 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,476,057 百万円が含まれております。                            |            |
| 14 | 社債は、劣後特約付社債 270,718 百万円であります。   |            |
| 15 | 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 21,038 百万円であります。                     |            |
| 16 | 出資一口当たりの純資産額 73 円 6 銭(少数株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。) |            |
| 17 | 当金庫の理事、経営管理委員および監事に対する金銭債権総額  | 159 百万円    |
| 18 | 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、コンピュータ端末機、通話システム機器および車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。     |            |
| 19 | 当連結会計年度末の退職給付債務等は、以下のとおりであります。  |            |

退職給付債務	84,094 百万円
年金資産(時価)	57,705 百万円
未積立退職給付債務	26,389 百万円
未認識数理計算上の差異	31,444 百万円
連結貸借対照表計上額の純額	5,055 百万円
前払年金費用	5,976 百万円
退職給付引当金	921 百万円



(連結損益計算書関係)

- 1 「その他の経常費用」には、貸出金償却 9,349 百万円、株式等売却損 79,319 百万円および株式等償却 30,061 百万円を含んでおります。
- 2 「その他の特別利益」は、関連法人株式の株式移転に伴う交換益であります。
- 3 当連結会計年度において、当金庫は以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失(百万円)
業務用資産	土地建物	広島県他	747
遊休資産	土地建物	東京都他	310

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、「遊休資産(売却予定資産を含む。)」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度は、「遊休資産および店舗廃止による売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

また、連結される子会社および子法人等については、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。これら資産グループの当連結会計年度における減損損失の計上はありません。

- 4 出資一口当たりの当年度純損失金額 134 円 38 銭(後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,773,412 百万円
有利息預け金	1,885,975 百万円
現金及び現金同等物	<u>887,436 百万円</u>

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券および「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

- 1 売買目的有価証券(平成 21 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	10,651	60

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 21 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	7,615,885	7,658,643	42,758	42,759	0
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	6,818,845	6,777,358	41,487	11,938	53,426
合計	14,434,730	14,436,001	1,270	54,697	53,427

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	289,874	313,373	23,499	55,549	32,049
債券	6,699,255	6,746,689	47,433	50,521	3,088
国債	6,473,143	6,520,071	46,928	47,887	959
地方債	7,021	7,133	111	112	0
社債	219,090	219,484	393	2,522	2,128
その他	18,560,991	16,752,246	1,808,745	274,551	2,083,296
合計	25,550,122	23,812,309	1,737,812	380,622	2,118,435

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価（償却原価を含む。以下同じ。）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は 335,830 百万円（うち、株式 15,051 百万円、その他 320,778 百万円）であります。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の 50% 以下の銘柄

時価が取得原価の 50% 超 70% 以下の水準で一定期間推移している銘柄

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は 425,664 百万円、「その他有価証券評価差額金」は 425,664 百万円それぞれ増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー等により算出しており、国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等が主な価格決定変数であります。

一部の外国債券（証券化商品等）の時価については、従来、ブローカー等の第三者から入手した評価価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を参照して算定されているブローカー等の第三者から入手した評価価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、ブローカー等の第三者から入手した評価価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は 1,094,767 百万円、「その他有価証券評価差額金」は 501,260 百万円それぞれ増加するとともに、その他業務費用および経常損失はそれぞれ 593,506 百万円減少しております。

一部の外国債券（証券化商品等）の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー等

により算出しており、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等が主な価格決定変数であります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）  
該当ありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	2,559,539	95,097	116,911

- 6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	金額(百万円)
その他有価証券	1,236,286
非上場株式	131,207
外国債券	406,298
その他	698,780

- 7 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた変動利付国債は、平成 20 年 12 月 30 日に時価（7,605,555 百万円）、一部の外国債券（証券化商品等）は平成 21 年 1 月 30 日に時価（4,248,330 百万円）、平成 21 年 3 月 31 日に時価（2,143,399 百万円）により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。当該変更区分は、売買事例や取引量が極端に縮小していることや、オファービッドスプレッドについても大幅に拡大していたため、想定し得なかった市場環境の著しい変化によって公正な評価額で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断したものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	時価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額 (百万円)
国債	7,642,897	7,600,279	155,022
その他	6,777,358	6,818,845	367,817

- 8 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券	4,693,469	1,841,741	2,351,183	5,614,853
国債	4,666,411	1,580,245	2,288,198	5,601,100
地方債	1,966	4,205	1,462	84
社債	25,091	257,290	61,522	13,668
その他	516,279	7,481,958	4,857,510	3,328,283
合計	5,209,749	9,323,699	7,208,694	8,943,136

(金銭の信託関係)

- 1 運用目的の金銭の信託（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,898	987

2 満期保有目的の金銭の信託（平成 21 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3 その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
その他の金銭の信託	5,697,430	5,650,978	46,452	138,323	184,775

（注）1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

# セグメント情報

## 1 事業の種類別セグメント情報

協同組織金融業以外の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

## 2 所在地別セグメント情報

平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,534,168	23,138	46,506	35,950	2,639,764	-	2,639,764
(2) セグメント間の内部経常収益	63,771	239,000	221,763	157,503	682,038	(682,038)	-
計	2,597,939	262,138	268,269	193,454	3,321,802	(682,038)	2,639,764
経常費用	2,256,583	245,589	263,517	192,916	2,958,607	(682,038)	2,276,568
経常利益	341,355	16,549	4,751	538	363,195	-	363,195
資産	66,410,771	3,858,345	5,156,588	3,788,118	79,213,823	(18,128,317)	61,085,505

平成20年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,338,910	12,484	42,644	35,207	1,429,247	-	1,429,247
(2) セグメント間の内部経常収益	69,484	73,691	135,195	115,752	394,123	(394,123)	-
計	1,408,395	86,176	177,840	150,959	1,823,371	(394,123)	1,429,247
経常費用	2,050,781	61,561	176,465	151,219	2,440,027	(394,123)	2,045,903
経常利益 (は経常損失)	642,386	24,614	1,374	259	616,656	-	616,656
資産	66,426,718	6,906,332	3,236,050	2,780,004	79,349,106	(16,755,138)	62,593,968

注1 当金庫の本支店および連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国または地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を、アジアにはシンガポール共和国を含めております。

3 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、平成20年12月30日、平成21年1月30日および平成21年3月31日に「その他有価証券」の一部を、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、日本について資産が95,144百万円増加しております。

4 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた結果、市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。一部の外国債券(証券化商品等)の時価については、従来、ブローカー等の第三者から入手した評価価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を参照して算定されているブローカー等の第三者から入手した評価価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。この結果、従来の方法に比べ、日本の資産が1,520,432百万円増加するとともに、経常費用および経常損失はそれぞれ593,506百万円減少しております。

## 3 国際業務経常収益

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益が連結経常収益に占める割合
平成19年度	1,971,619	2,639,764	74.6%
平成20年度	1,027,406	1,429,247	71.8%

注1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引動定における諸取引、当金庫の海外店取引、ならびに海外連結子会社の取引にかかる経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載していません。

# 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成20年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比較 (A) - (B)
<b>(資産の部)</b>			
<b>貸出金</b>	10,947,810	9,795,662	1,152,147
証書貸付	8,771,553	7,765,093	1,006,459
手形貸付	171,449	199,749	28,299
当座貸越	1,994,497	1,815,057	179,440
割引手形	10,309	15,761	5,452
<b>外国為替</b>	81,703	7,119	74,583
外国他店預け	81,703	7,119	74,583
<b>有価証券</b>	39,558,840	36,262,384	3,296,455
国債	14,115,853	8,802,241	5,313,612
地方債	7,718	13,439	5,720
社債	357,572	455,332	97,760
株式	578,966	823,001	244,034
その他の証券	24,498,729	26,168,369	1,669,640
<b>金銭の信託</b>	5,653,984	7,963,664	2,309,680
<b>特定取引資産</b>	24,842	48,033	23,191
商品有価証券	10,651	32,239	21,588
商品有価証券派生商品	25	48	23
特定取引有価証券派生商品	14	-	14
特定金融派生商品	14,151	15,745	1,593
<b>買入金銭債権</b>	646,139	770,387	124,247
<b>コールローン</b>	1,155,692	1,833,020	677,327
<b>買現先勘定</b>	-	258,135	258,135
<b>債券貸借取引支払保証金</b>	140,422	1,108,779	968,357
<b>現金預け金</b>	2,763,329	1,095,094	1,668,235
現金	94,010	145,137	51,127
預け金	2,669,318	949,956	1,719,362
<b>その他資産</b>	932,219	1,445,050	512,830
未決済為替貸	37	109	72
前払費用	757	1,168	410
未収収益	105,362	198,339	92,976
先物取引差入証拠金	1,268	2,050	782
先物取引差金勘定	-	103	103
金融派生商品	113,902	1,000,420	886,518
その他の資産	710,890	242,857	468,033
<b>有形固定資産</b>	132,562	134,502	1,940
建物	45,641	46,590	948
土地	70,568	74,669	4,100
リース資産	1,811	-	1,811
建設仮勘定	6,145	6,225	79
その他の有形固定資産	8,394	7,016	1,377
<b>無形固定資産</b>	31,959	17,164	14,795
ソフトウェア	-	649	649
リース資産	366	-	366
その他の無形固定資産	31,593	16,514	15,078
<b>繰延税金資産</b>	238,848	150,750	88,098
<b>支払承諾見返</b>	383,950	492,389	108,439
<b>貸倒引当金</b>	192,922	136,922	56,000
<b>投資損失引当金</b>	103	53,494	53,390
<b>資産の部合計</b>	<b>62,499,278</b>	<b>61,191,721</b>	<b>1,307,557</b>

(単位:百万円)

科目	平成20年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比較 (A) - (B)
<b>(負債の部)</b>			
<b>預金</b>	37,501,564	38,813,327	1,311,762
定期預金	31,666,861	33,611,664	1,944,802
通知預金	38,892	30,373	8,518
普通預金	1,103,027	1,010,319	92,708
当座預金	91,383	119,364	27,980
その他の預金	4,601,399	4,041,606	559,793
<b>譲渡性預金</b>	321,249	538,019	216,769
<b>農林債</b>	5,255,031	4,822,176	432,855
農林債発行高	5,255,031	4,822,176	432,855
<b>特定取引負債</b>	13,725	15,248	1,522
商品有価証券派生商品	0	96	96
特定取引有価証券派生商品	47	3	43
特定金融派生商品	13,678	15,147	1,469
<b>借入金</b>	5,873,611	1,301,922	4,571,689
借入金	5,873,611	1,301,922	4,571,689
<b>コールマネー</b>	510,000	758,000	248,000
<b>売現先勘定</b>	4,606,862	4,461,811	145,051
<b>債券貸借取引受入担保金</b>	530,276	496,637	33,639
<b>外国為替</b>	51	2	49
未払外国為替	51	2	49
<b>受託金</b>	4,077,454	4,401,193	323,739
<b>その他負債</b>	930,267	1,863,773	933,506
未決済為替借	194	154	39
未払費用	133,790	172,388	38,597
未払法人税等	87	117,308	117,220
前受収益	1,905	2,563	657
従業員預り金	8,268	8,087	181
先物取引差金勘定	56	-	56
金融派生商品	745,449	142,255	603,193
リース債務	2,147	-	2,147
約定取引未決済借	973	645,730	644,756
金融派生商品取引受入担保金	-	685,500	685,500
その他の負債	37,392	89,784	52,392
<b>賞与引当金</b>	3,495	4,746	1,251
<b>役員退職慰労引当金</b>	616	539	77
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>	18,819	19,452	633
<b>支払承諾</b>	383,950	492,389	108,439
<b>負債の部合計</b>	<b>60,026,977</b>	<b>57,989,241</b>	<b>2,037,735</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>資本金</b>	3,421,370	2,016,033	1,405,337
普通出資金	3,396,370	1,991,033	1,405,337
(右後配出資金)	(2,970,653)	(1,565,316)	(1,405,337)
優先出資金	24,999	24,999	-
<b>資本剰余金</b>	25,020	25,020	-
資本準備金	24,999	24,999	-
その他資本剰余金	20	20	-
再評価積立金	20	20	-
<b>利益剰余金</b>	788,100	1,435,601	647,500
利益準備金	432,066	374,966	57,100
その他利益剰余金	356,034	1,060,635	704,600
特別積立金	399,551	342,451	57,100
別途積立金	440,013	360,013	80,000
固定資産圧縮積立金	6,886	4,761	2,124
退職給与基金	7	7	-
当年度末処分剰余金(は当年度末処理損失金)	490,423	353,401	843,825
当年度純利益(は当年度純損失)	565,712	272,073	837,786
<b>会員勘定合計</b>	4,234,491	3,476,655	757,836
<b>その他有価証券評価差額金</b>	1,871,867	296,521	1,575,346
<b>繰延ヘッジ損益</b>	76,870	11,861	88,731
<b>土地再評価差額金</b>	32,807	34,208	1,400
<b>評価・換算差額等合計</b>	1,762,190	274,175	1,488,015
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,472,301</b>	<b>3,202,479</b>	<b>730,178</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>62,499,278</b>	<b>61,191,721</b>	<b>1,307,557</b>

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成20年度(A) (平20.4.1～21.3.31)	平成19年度(B) (平19.4.1～20.3.31)	比較 (A)-(B)
<b>経常収益</b>	1,415,724	2,625,735	1,210,010
資金運用収益	1,013,410	1,936,357	922,946
貸出金利息	121,898	146,507	24,609
有価証券利息配当金	815,150	1,720,183	905,033
買入手形利息	101	-	101
コールローン利息	16,913	12,462	4,451
買現先利息	2,032	4,350	2,317
債券貸借取引受入利息	4,772	3,462	1,309
預け金利息	42,193	38,005	4,188
その他の受入利息	10,348	11,386	1,038
役務取引等収益	12,346	12,936	590
受入為替手数料	978	1,015	37
その他の役務収益	11,368	11,920	552
特定取引収益	1,739	1,044	695
商品有価証券収益	307	804	497
特定取引有価証券収益	-	225	225
特定金融派生商品収益	1,432	-	1,432
その他の特定取引収益	-	14	14
その他業務収益	111,449	311,388	199,938
国債等債券売却益	57,793	263,578	205,785
国債等債券償還益	2,677	-	2,677
金融派生商品収益	3,411	-	3,411
その他の業務収益	47,568	47,809	241
その他経常収益	276,777	364,007	87,230
株式等売却益	37,424	53,325	15,901
金銭の信託運用益	237,425	309,146	71,720
その他の経常収益	1,927	1,535	391
<b>経常費用</b>	2,028,443	2,273,031	244,588
資金調達費用	1,091,656	1,732,370	640,713
預金利息	248,523	370,030	121,507
譲渡性預金利息	9,412	58,634	49,222
農林債利息	57,298	44,086	13,211
借入金利息	52,344	35,203	17,140
コールマネー利息	3,835	6,044	2,209
売現先利息	48,343	241,053	192,710
債券貸借取引支払利息	1,518	4,548	3,029
金利スワップ支払利息	209,958	409,206	199,247
その他の支払利息	460,422	563,561	103,139
役務取引等費用	10,599	15,052	4,453
支払為替手数料	530	564	34
その他の役務費用	10,069	14,488	4,418
特定取引費用	422	201	221
特定取引有価証券費用	422	-	422
特定金融派生商品費用	-	201	201
その他業務費用	537,734	305,010	232,723
農林債発行費用償却	670	691	21
外国為替売買損	71,672	1,208	70,464
国債等債券売却損	105,725	86,652	19,073
国債等債券償還損	1,979	-	1,979
国債等債券償却	316,582	168,763	147,819
金融派生商品費用	-	10,175	10,175
その他の業務費用	41,103	37,519	3,583
事業管理費	107,938	105,244	2,693
その他経常費用	280,092	115,152	164,940
貸倒引当金繰入額	64,874	-	64,874
投資損失引当金繰入額	64	14,866	14,801
貸出金償却	9,327	3,377	5,950
株式等売却損	79,319	31	79,287
株式等償却	30,061	72,686	42,624
金銭の信託運用損	89,917	8,060	81,856
その他の経常費用	6,527	16,130	9,603
<b>経常利益(は経常損失)</b>	612,719	352,703	965,422
<b>特別利益</b>	11,032	65,665	54,632
固定資産処分益	193	835	642
貸倒引当金戻入益	-	60,088	60,088
償却債権取立益	7,525	4,719	2,805
その他の特別利益	3,314	21	3,293
<b>特別損失</b>	2,283	1,965	318
固定資産処分損	1,224	861	363
減損損失	1,058	1,103	45
<b>税引前当年度純利益(は税引前当年度純損失)</b>	603,969	416,403	1,020,373
<b>法人税・住民税及び事業税</b>	87	134,522	134,435
<b>法人税等調整額</b>	38,345	9,807	48,152
<b>法人税等合計</b>	38,257	144,330	182,587
<b>当年度純利益(は当年度純損失)</b>	565,712	272,073	837,786
前年度繰越剰余金	73,888	68,107	5,780
土地再評価差額金取崩額	1,400	13,220	11,819
<b>当年度末処分剰余金(は当年度末処理損失金)</b>	490,423	353,401	843,825



記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社等（農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。）株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

### 3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 5年～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

### 5 繰延資産の処理方法

農林債発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

## 6 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

注記事項（貸借対照表関係）5の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は67,111百万円であります。

### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他の資産」に前払年金費用として計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌年度から損益処理

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### 8 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 9 ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は6,456百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は43百万円（同前）であります。

##### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

##### (3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（または内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワ

ップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

## 10 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する年度から適用されることになったことに伴い、当年度から同会計基準および適用指針を適用しております。

これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

### (債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い)

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当年度から同実務対応報告を適用し、平成20年12月30日、平成21年1月30日および平成21年3月31日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、「有価証券」は1,130百万円減少、「繰延税金資産」は96,275百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は95,144百万円増加しております。なお、区分変更した債券の概要等については、「(有価証券関係)」の「8 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

## 追加情報

### (その他有価証券にかかる時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は425,664百万円、「その他有価証券評価差額金」は425,664百万円それぞれ増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー等により算出しており、国債の利回りおよびスワプション・ボラティリティ等が主な価格決定変数であります。

一部の外国債券(証券化商品等)の時価については、従来、ブローカー等の第三者から入手した評価価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を参照して算定されているブローカー等の第三者から入手した評価価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、ブローカー等の第三者から入手した評価価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,094,767百万円、「その他有価証券評価差額金」は501,260百万円それぞれ増加するとともに、その他業務費用および経常損失はそれぞれ593,506百万円減少しております。

一部の外国債券(証券化商品等)の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー等

により算出しており、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等が主な価格決定変数であります。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

1 子会社等の株式総額 135,571百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は72,575百万円、当年度末に当該処分をせず所有しているものは510,187百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

3 貸出金のうち、破綻先債権額は12,883百万円、延滞債権額は123,204百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

上記のほか、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、延滞債権額は16,308百万円あります。

4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は47百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は53,672百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は206,116百万円あります。

なお、3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,309百万円あります。

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

#### 担保に供している資産

貸出金 4,253,009百万円

有価証券 14,424,299百万円

#### 担保資産に対応する債務

借入金 4,126,500百万円

コールマネー 455,000百万円

売現先勘定	4,606,862百万円
債券貸借取引受入担保金	457,581百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券5,759,866百万円（金銭の信託内で保有するものを含む。）を差し入れております。

また、その他の資産のうち金融派生商品取引支払担保金は476,165百万円および保証金・敷金は5,220百万円であります。

- 9 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、2,615,393百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが1,766,695百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 11 有形固定資産の減価償却累計額 | 91,112百万円 |
| 12 有形固定資産の減損損失累計額 | 18,808百万円 |
| 13 有形固定資産の圧縮記帳額   | 7,117百万円  |
- 14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,747,111百万円が含まれております。
- 15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は21,038百万円であります。
- 16 出資一口当たりの純資産額72円62銭（後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。）
- 17 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、コンピュータ端末機、通話システム機器および車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- |                   |            |
|-------------------|------------|
| 18 子会社等に対する金銭債権総額 | 440,134百万円 |
| 19 子会社等に対する金銭債務総額 | 296,971百万円 |
- 20 農林中央金庫法施行規則第109条第1号に規定する超過額はありません。

( 損益計算書関係 )

1 子会社等との取引による収益・費用

	収益総額 (百万円)	費用総額 (百万円)
資金運用・調達取引にかかるもの	1,677	13,536
役務取引等にかかるもの	556	1,497
その他業務・その他経常取引にかかるもの	438	40,513
その他の取引にかかるもの	-	-

2 当年度において、以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失(百万円)
業務用資産	土地建物	広島県他	747
遊休資産	土地建物	東京都他	310

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、「遊休資産(売却予定資産を含む。)」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当年度は、遊休資産および店舗廃止による売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

3 出資一口当たりの当年度純損失132円88銭(後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。)

( 有価証券関係 )

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、ならびに「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	10,651	60

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	7,600,279	7,642,897	42,618	42,618	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	6,818,845	6,777,358	41,487	11,938	53,426
合計	14,419,125	14,420,255	1,130	54,557	53,426

(注) 1 時価は、当年度末における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 子会社等株式で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

4 その他有価証券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	取得原価 （百万円）	貸借対照表計上 額（百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
株式	289,874	313,373	23,499	55,549	32,049
債券	6,694,758	6,742,191	47,432	50,521	3,088
国債	6,468,645	6,515,573	46,928	47,887	959
地方債	7,021	7,133	111	112	0
社債	219,090	219,484	393	2,522	2,128
その他	18,555,405	16,747,225	1,808,179	274,551	2,082,730
合計	25,540,038	23,802,791	1,737,247	380,622	2,117,869

（注）1 貸借対照表計上額は、当年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価（償却原価を含む。以下同じ。）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当年度における減損処理額は335,769百万円（うち、株式15,051百万円、その他 320,717百万円）であります。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

（追加情報）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は425,664百万円、「その他有価証券評価差額金」は425,664百万円それぞれ増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー等により算出しており、国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等が主な価格決定変数であります。

一部の外国債券（証券化商品等）の時価については、従来、ブローカー等の第三者から入手した評価価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を参照して算定されているブローカー等の第三者から入手した評価価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、ブローカー等の第三者から入手した評価価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,094,767百万円、「その他有価証券評価差額金」は501,260百万円それぞれ増加するとともに、その他業務費用および経常損失はそれぞれ593,506百万円減少しております。

一部の外国債券（証券化商品等）の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロ



一等により算出しており、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等が主な価格決定変数であります。

5 当年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当ありません。

6 当年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	2,559,476	95,064	116,911

7 時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

内 容	金 額(百万円)
子会社等株式	135,571
子会社・子法人等株式	43,047
関連法人等株式	92,524
その他有価証券	1,235,105
非上場株式	130,027
外国債券	406,298
その他	698,779

8 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた変動利付国債は、平成20年12月30日に時価（7,605,555百万円）、一部の外国債券（証券化商品等）は平成21年1月30日に時価（4,248,330百万円）、平成21年3月31日に時価（2,143,399百万円）により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。当該変更区分は、売買事例や取引量が極端に縮小していることや、オファービッドスプレッドについても大幅に拡大していたため、想定し得なかった市場環境の著しい変化によって公正な評価額で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断したものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの（平成21年3月31日現在）

	時価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表に計上された その他有価証券評価差額 金の額(百万円)
国債	7,642,897	7,600,279	155,022
その他	6,777,358	6,818,845	367,817

9 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	4,683,947	1,831,160	2,351,183	5,614,853
国債	4,656,888	1,569,665	2,288,198	5,601,100
地方債	1,966	4,205	1,462	84
社債	25,091	257,290	61,522	13,668
その他	514,299	7,480,256	4,857,502	3,328,283
合計	5,198,246	9,311,417	7,208,685	8,943,136

( 金銭の信託関係 )

1 運用目的の金銭の信託 (平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,898	987

2 満期保有目的の金銭の信託 (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外) (平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上 額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	5,696,538	5,650,085	46,452	138,323	184,775

(注) 1 貸借対照表計上額は、当年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	45,157 百万円
貸出金償却	8,309 百万円
有価証券償却	149,903 百万円
退職給付引当金	5,884 百万円
減価償却費	913 百万円
税務上の繰越欠損金	37,814 百万円
その他有価証券評価差額金	169,403 百万円
繰延ヘッジ損失	16,054 百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	166,412 百万円
その他	80,298 百万円

繰延税金資産小計 680,151 百万円

評価性引当額 226,545 百万円

繰延税金資産合計 453,606 百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益	5,577 百万円
その他有価証券評価差額金	44,637 百万円
繰延ヘッジ利益	50,832 百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	70,137 百万円
その他	43,572 百万円

繰延税金負債合計 214,757 百万円

繰延税金資産の純額 238,848 百万円

以 上